

平成17年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成17年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

平成17年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	83兆7,687億円	(前年度比	1.1%)
(参考) 国保調整交付金除き	83兆4,155億円	("	1.5%)
地方一般歳出	67兆3,216億円	("	1.2%)
(参考) 国保調整交付金除き	66兆9,684億円	("	1.7%)

安定的財政運営に必要な地方交付税等の「一般財源総額」の確保

地方税 + 地方交付税 + 臨時財政対策債	53兆4,399億円	(前年度比	0.1%増)
(参考) 平	53兆3,997億円	("	4.8%)
地方交付税	16兆8,979億円	("	0.1%増)
(参考) 平	16兆8,861億円	("	6.5%)

三位一体の改革の推進

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革	11,239億円
・ 養護老人ホーム運営費等の一般財源化	6,989億円
所得譲与税	6,910億円
・ 義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置	4,250億円
税源移譲予定特例交付金	4,250億円
平成17年度の改革に対応する移譲額	計 11,160億円
(参考～平成16、17年度分を合わせた税源移譲等の額	17,451億円)

財政力格差の拡大への確実な対応

- ・ 税源移譲等に伴う増収分を当面基準財政収入額に100%算入(通常75%)

ハードからソフトへの決算かい離の一体的是正

投資的経費(単独) (-)7,000億円(一般財源ベース(-)3,500億円)	} の一体的是正
経常的経費(単独) (+)3,500億円	

- ・ 市町村合併の推進等に適切に対応

地方財政の健全化

地方財源不足の圧縮(通常収支)	< 平	10兆1,723億円	平	7兆5,129億円 >
新規発行地方債の減	< 平	9兆9,543億円	平	9兆 388億円 >
(参考) 臨時財政対策債含み	< 平	14兆1,448億円	平	12兆2,619億円 >

警察官3,500人の増員を織り込んだ上での地方財政計画計上人員の12,411人純減など、「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制

地方財政計画歳入歳出一覧

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳入)					
地 方 税	333,189	323,231	9,958	3.1	
地 方 譲 与 税	18,419	11,452	6,967	60.8	
地 方 特 例 交 付 金	15,180	11,048	4,132	37.4	
地 方 交 付 税	168,979	168,861	117	0.1	
国 庫 支 出 金	111,967	121,238	9,271	7.6	
地 方 債	122,619	141,448	18,829	13.3	
使用料及び手数料	16,438	16,420	18	0.1	
雑 収 入	50,896	52,971	2,075	3.9	
計	837,687	846,669	8,982	1.1	
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	227,240	229,990	2,750	1.2	
一 般 行 政 経 費	231,307	218,833	12,474	5.7	
補 助	100,538	97,637	2,901	3.0	
単 独 (通 常 分)	119,737	116,650	3,087	2.6	0.4
単独(平成17年度一般財源化分)	2,666	-	2,666	皆増	投資的経費との 一体的かい離是 正+3,500億円を 除いた場合
国民健康保険関係事業費	8,366	4,546	3,820	84.0	
公 債 費	133,803	136,779	2,976	2.2	
維 持 補 修 費	9,817	9,987	170	1.7	
投 資 的 経 費	196,761	213,283	16,522	7.7	
補 助	73,061	78,583	5,522	7.0	
単 独	123,700	134,700	11,000	8.2	3.0
公 営 企 業 繰 出 金	28,659	30,797	2,138	6.9	一般行政経費と の一体的かい離 是正7,000億円 (一般財源ベー ス3,500億円) を除いた場合
企業債償還費普通会計負担分	20,568	21,841	1,273	5.8	
そ の 他	8,091	8,956	865	9.7	
不交付団体水準超経費	10,100	7,000	3,100	44.3	
計	837,687	846,669	8,982	1.1	
地 方 一 般 歳 出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	673,216	681,049	7,833	1.2	

(注) 一般行政経費の平成16年度の額は、平成17年度との比較対照のため一部組替えをしてある。

(2) 歳入歳出構成比

歳 入	平 成 17年度	平 成 16年度	差 引	歳 出	平 成 17年度	平 成 16年度	差 引
地 方 税	39.8	38.2	1.6	給 与 関 係 経 費	27.1	27.2	0.1
地 方 譲 与 税	2.2	1.4	0.8	一 般 行 政 経 費	27.6	25.8	1.8
地 方 特 例 交 付 金	1.8	1.3	0.5	公 債 費	16.0	16.2	0.2
地 方 交 付 税	20.2	19.9	0.3	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
[臨時財政対策債含む]	24.0	24.9	0.9]	投 資 的 経 費	23.5	25.2	1.7
国 庫 支 出 金	13.4	14.3	0.9	公 営 企 業 繰 出 金	3.4	3.6	0.2
地 方 債	14.6	16.7	2.1	不交付団体水準超経費	1.2	0.8	0.4
使用料及び手数料	1.9	1.9	0.0				
雑 収 入	6.1	6.3	0.2				
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

平成17年度における「三位一体の改革」の姿

1 国庫補助負担金の改革

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革（ + ）	11,239億円
一般財源化	6,989億円
・国民健康保険国庫負担	(5,449億円)
・養護老人ホーム等保護費負担金	(567億円)
・公営住宅家賃対策等補助(うち公営住宅家賃収入補助)など	(320億円)
義務教育費国庫負担金の暫定的減額	4,250億円
国庫補助負担金のスリム化	3,011億円
国庫補助負担金の交付金化	3,430億円
(参考)平成17年度改革額合計	17,681億円

2 税源移譲等

に対応した税源移譲(所得譲与税)	6,910億円
に対応した税源移譲等(税源移譲予定特例交付金)	4,250億円
平成17年度の改革に対応する移譲額(+)	11,160億円

<参考> 平成16、17年度分を合わせた税源移譲等の額	
・所得譲与税 + (平成16年度に措置した額(4,249億円))	= 11,159億円
・税源移譲予定特例交付金 + (平成16年度に措置した義務教育費国庫負担金の退職手当及び児童手当の平成17年度所要額(2,042億円))	= 6,292億円
合計	17,451億円

3 交付税の改革

安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保

16兆8,979億円(前年度比117億円、0.1%増)

投資的経費(単独)と経常的経費(単独)の決算かい離の一体的是正

(一般財源ベースで3,500億円)

「基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直し、抑制

歳出規模 前年度比 1.3兆円(1.5%)程度(国保調整交付金を除く)

税源移譲等に伴う財政力格差拡大への適切な対応

税源移譲等に伴う増収分を基準財政収入額に100%算入(現行75%)